

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	和光堂株式会社
【英訳名】	WAKODO COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 誠
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目7番15号 （上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目14番地3
【電話番号】	03（5296）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 榎本 和央
【縦覧に供する場所】	和光堂株式会社名古屋支店 （名古屋市千種区今池二丁目7番24号） 和光堂株式会社大阪支店 （大阪府吹田市広芝町16番1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	14,831,663	15,256,957	15,952,997	31,351,844	32,456,079
経常利益 (千円)	605,629	788,152	429,223	1,626,001	1,789,411
中間(当期)純利益 (千円)	332,869	443,062	269,656	923,254	1,158,819
純資産額 (千円)	13,840,656	14,726,082	15,683,672	14,502,422	15,347,292
総資産額 (千円)	25,901,019	26,792,126	28,450,457	26,338,581	28,550,135
1株当たり純資産額 (円)	4,677.77	4,981.82	2,657.81	4,891.38	5,188.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	112.46	149.83	45.69	300.17	380.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	55.0	55.1	55.1	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,271	1,149,560	78,194	744,938	1,937,541
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,055	830,704	568,874	520,764	1,516,924
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	659,699	262,234	121,234	925,929	267,755
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,754,935	3,557,287	3,284,081	3,500,664	3,653,526
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	595 (175)	557 (176)	538 (205)	569 (173)	542 (181)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	14,666,733	15,080,831	15,805,961	31,005,701	32,100,235
経常利益 (千円)	561,051	701,196	338,982	1,507,153	1,566,909
中間(当期)純利益 (千円)	312,647	407,690	216,511	874,628	1,049,269
資本金 (千円)	2,918,465	2,918,465	2,918,465	2,918,465	2,918,465
発行済株式総数 (株)	2,969,793	2,969,793	5,939,586	2,969,793	2,969,793
純資産額 (千円)	13,685,844	14,506,969	15,335,308	14,318,924	15,053,137
総資産額 (千円)	25,299,489	26,256,401	27,387,098	25,688,809	27,602,251
1株当たり純資産額 (円)	4,625.45	4,907.70	2,598.78	4,829.34	5,088.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	105.63	137.87	36.68	283.74	343.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	35.00	35.00	25.00	70.00	85.00
自己資本比率 (%)	54.1	55.3	56.0	55.7	54.5
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	489 (101)	463 (101)	447 (100)	469 (102)	449 (99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の親会社である三共株式会社、平成17年9月28日に株式移転により設立された第一三共株式会社の100%子会社となったことにより、第一三共株式会社についても当社の親会社となっております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 第一三共株式会社	東京都中央区	50,000,000	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務	61.2 (61.2)	

(注) 「議決権の被所有割合」欄の( )内書は間接所有割合であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
食品事業	417	(97)
その他事業	91	(104)
全社(共通)	30	(4)
合計	538	(205)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外書で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	447	(100)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外書で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善による好調な設備投資や個人消費を反映し、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く関連業界においては、従来からの企業間の販売競争激化に加え、原材料価格の上昇に伴うコストの増加などにより、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、高付加価値製品開発の強化や迅速化、海外事業の拡大などの課題に取り組むとともに、統合基幹業務システムの活用や組織再編など、業務改革による経営の効率化を推進し、競争力と収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高15,952,997千円（前年同期比4.6%増）、営業利益501,430千円（前年同期比43.2%減）、経常利益429,223千円（前年同期比45.5%減）、中間純利益269,656千円（前年同期比39.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 食品事業

国産育児用粉乳のバイオニアとしての歴史を持つ育児用粉乳レーベンスミルク「はいはい」及びフォローアップミルク「ぐんぐん」は、積極的な販売促進活動を行ってまいりましたが企業間競争が激化しており、前年並みの売上となりました。

ベビーフードは、消費者ニーズに沿った品揃えと高品質で業界トップメーカーの地位を堅持しておりますが、少子化や競合他社との競争激化の影響で、厳しい市場環境が続いております。このような状況の中、裏ごしした果物を使い切りサイズに分包した「くだものまんま」シリーズ5品目を、子供用粉末飲料の「ちびみるクン」シリーズ3品目をそれぞれ新発売し、品揃えの強化を図りました。フリーズドライ製品「味覚応援」シリーズは振るいませんでしたが、「手作り応援」シリーズは堅調に推移し、主力製品である「れとると倶楽部」シリーズと「1食分のれとると倶楽部」シリーズはともに順調な売上の伸びを示しました。また「和光堂のおやつ」シリーズも前年の実績を上回り、ベビーフード全体の売上としても前年を上回りました。なお、米国ガーバー社との提携により販売しております有機栽培の野菜と果物を使用した瓶入りベビーフード「テンドーハーベスト」シリーズは、市場の認知を高める販売促進活動に取り組んでおります。

乳幼児用飲料は、カートタイプは前年並みの売上でしたが、3月に新発売した500mlペットボトル飲料「元気っち！500」シリーズが大きく売上を伸ばし、乳幼児用飲料全体としても前年の売上を上回りました。

自動販売機用食品は、カップ式自動販売機は大型据置タイプが飽和状態となる一方、小型タイプが拡大することで設置状況の改善が図られ、市場環境は回復の兆しを見せ始めております。このような状況の中、夏場対策の新製品として「アセロラC500」を投入するなど積極的な販売促進活動に注力し、全体の売上としては前年を若干上回りました。

家庭用食品は、プリミックスの自社ブランド品については、9月に一般用粉末飲料として「牛乳屋さん」シリーズ2品目を追加新発売し市場の活性化を図ったものの、その他の製品が低調に推移し、プリミックスのOEM品についても大手量販店向け販売の苦戦が続き、全体としては前年の売上を下回りました。

職域向け販売は、オフィスコーヒーサービス各社が近年の日本茶ブームから給茶機の展開拡大に注力する中、当社製品も堅調に推移し、全体としては前年並みの売上となりました。

業務用粉乳は、ユーザーとの共同開発等の取り組みに注力したものの、猛暑や消費者嗜好の変化により乳製品を使用する製品の市場環境が厳しく、前年の売上を若干下回りました。

品質改良剤は、食品添加物に対する使用抑制の動きが高まるなど厳しい状況にあり、全体として前年を下回る売上となりました。

高齢者向け食品は、長期的視野のもと高齢者市場の拡大を見据えた販売促進活動を行っており、規模は小さいものの前年を上回る売上となりました。

健康食品は、3月に新発売した栄養補助食品「シュワッとサプリ」シリーズにより市場の開拓に力を注いだものの、全体としては前年の売上を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は13,986,447千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は1,005,410千円（前年同期比21.7%減）となりました。

## その他事業

ウエットティッシュは、おしりふき「ふんわりももちゃん」が量販店での取り組みの結果、大きく伸張し、「おしぼりウエットティッシュ詰替用」も好調に推移するなど、ウエットティッシュ全体としても前年の売上を上回りました。

スキンケア製品は、3月にリニューアルした紫外線防止クリーム「サンカット」シリーズは大きく売上を伸ばしたものの、ベビーパウダー「シッカロール」、「清潔応援」シリーズ、「アットンピーランド」シリーズが前年を下回る売上となり、この結果スキンケア製品全体としては前年を下回る売上となりました。

医療用医薬品は、主力の小児用抗けいれん剤「ダイアアップ坐剤」やアレルギー性疾患治療剤「ジキリオンシロップ」などが順調な売上の伸びを示し、医療用医薬品全体としても前年の売上を上回りました。また、9月には「アズレワンうがい液1%」を新発売し、品揃えの強化も図っております。

高齢者向けケア製品は、高齢者市場拡大のための販売促進活動を行っており、規模は小さいものの前年の売上を上回りました。

所有不動産の賃貸料収入は、前年の実績を下回りました。

図書出版事業は、新たに「予防接種 現場で役立つQ&A」、「日本から麻疹がなくなる日」を発刊しましたが、ITの発展などにより厳しい環境下であり、前年の売上を下回りました。

物流事業は、配送物量が減少し、前年の売上を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は1,966,550千円（前年同期比12.4%増）、営業利益は75,459千円（前年同期比23.4%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益451,403千円、減価償却費438,474千円、たな卸資産の減少額182,266千円などに対し、売上債権の増加額207,103千円、仕入債務の減少額391,408千円、法人税等の支払額378,555千円などがあることにより、得られた資金は78,194千円（前年同期は得られた資金1,149,560千円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入222,659千円などに対し、有形固定資産の取得による支出442,220千円、無形固定資産の取得による支出228,450千円、投資有価証券の取得による支出113,066千円などがあることにより、使用した資金は568,874千円（前年同期は使用した資金830,704千円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入441,000千円などに対し、長期借入金の返済による支出167,422千円、配当金の支払額146,791千円などがあり、得られた資金は121,234千円（前年同期は使用した資金262,234千円）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ369,445千円減少し、3,284,081千円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
食品事業	10,222,164	96.8
その他事業	991,683	102.4
合計	11,213,848	97.3

- (注) 1. 上記の金額は正味販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
食品事業	13,986,447	103.6
その他事業	1,966,550	112.4
合計	15,952,997	104.6

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対する売上高を記載しております。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ピップトウキョウ（株）	1,408,333	9.2	1,682,526	10.5
ピップフジモト（株）	1,717,166	11.3	1,618,635	10.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社において食品事業及びその他事業に含まれる医薬品、医薬部外品、化粧品、衛生用品、雑貨等の各事業の研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は351,328千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

### 食品事業

育児用粉乳では、レーベンスミルク「はいはい」及びフォローアップミルク「ぐんぐん」の品質改良について研究開発活動を行っております。

ベビーフードでは、消費者ニーズの変化に的確に対応した研究開発活動を行うとともに、品揃えを強化しており、裏ごしした果物を使いきりサイズに分包した「くだものまんま」シリーズとして「うらごしりんご」他4品目を新発売しました。また、砂糖の使用量を控えめにし、カルシウムを強化した子供用粉末飲料「ちびみるクン」シリーズとして「ちびみるクン牛乳屋さんのミルクココア」他2品目を新発売しました。

自動販売機用食品は、市場の多様化と需要の変化に対応した各種研究開発活動を行っております。

家庭用食品では、一般用粉末飲料「牛乳屋さんの五穀ココア」、「牛乳屋さんのロイヤルミルクティー」などを新発売しました。

業務用粉乳では、食品企業向けに各種新製品を発売しました。

当事業に係る研究開発費は283,565千円であります。

### その他事業

医療用医薬品では、抗炎症作用を持つ含嗽剤「アズレワウンがい液1%」を新発売しました。

ベビー雑貨では、チャイルドシートやベビーカーに取り付けて、お出かけ時の赤ちゃんを暑さ寒さから守る「らくらくっしょん」を新発売しました。

当事業に係る研究開発費は67,763千円であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、完了したものは、次のとおりであります。

前連結会計年度末において計画しておりました和光食品工業株式会社の長野工場（食品事業）の生産設備の更新については、平成17年5月に完了いたしました。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、平成18年3月における提出会社の東京工場閉鎖に伴う建物等の除却簿価は140,000千円を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,939,586	5,939,586	東京証券取引所市場 第二部	-
計	5,939,586	5,939,586	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日(注)	2,969,793	5,939,586	-	2,918,465	-	2,461,019

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	3,533	59.50
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	130	2.19
シージーエムエル - アイピー ビー トウキョウ プロップ セクス アカウント (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	129	2.18
小谷 知也	東京都青梅市今井1-405-17	100	1.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	64	1.09
松岡 輝重	東京都小平市上水南町3-19-21	31	0.53
穴澤 彰	東京都武蔵野市吉祥寺東町2-4-3	30	0.51
ゴードー不動産株式会社	東京都中央区日本橋本町2-1-5	24	0.40
三木 知憲	埼玉県富士見市渡戸1-8-33	22	0.38
佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内4-154	20	0.35
計	-	4,087	68.82

(注) 上記のほか、自己株式が38千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,840,600	58,406	-
単元未満株式	普通株式 60,386	-	-
発行済株式総数	5,939,586	-	-
総株主の議決権	-	58,406	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 和光堂株式会社	東京都千代田区鍛冶町二丁目7番15号	38,600	-	38,600	0.65
計	-	38,600	-	38,600	0.65

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,410	3,400	3,350	3,400	3,300	3,300
最低(円)	3,100	3,100	3,170	3,300	3,110	3,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金			3,430,728		3,049,288		3,527,041			
2. 受取手形及び売掛金			7,105,051		8,183,532		7,973,699			
3. 有価証券			145,938		254,177		145,866			
4. たな卸資産			3,507,110		3,573,319		3,755,586			
5. その他			633,156		582,735		612,136			
貸倒引当金			34,655		30,456		38,794			
流動資産合計			14,787,330	55.2	15,612,597	54.9	15,975,535	56.0		
固定資産										
1. 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物	2	6,027,729		6,088,147		5,819,727				
(2) 土地	2	2,399,548		2,399,548		2,399,548				
(3) その他		887,744	9,315,021	34.8	976,682	9,464,378	33.2	1,079,608	9,298,884	32.5
2. 無形固定資産			565,325	2.1	987,712	3.5	1,079,544	3.8		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	1,220,164		1,609,401		1,270,320				
(2) その他		923,495		793,486		945,701				
貸倒引当金		19,210	2,124,449	7.9	17,120	2,385,768	8.4	19,850	2,196,172	7.7
固定資産合計			12,004,796	44.8	12,837,859	45.1	12,574,600	44.0		
資産合計			26,792,126	100.0	28,450,457	100.0	28,550,135	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,896,211		5,033,709		5,425,117	
2. 短期借入金	2	1,049,464		1,120,224		1,035,564	
3. 未払費用		937,525		-		-	
4. 未払法人税等		421,484		210,569		401,625	
5. 賞与引当金		641,000		586,830		610,000	
6. 返品調整引当金		9,900		8,460		10,800	
7. その他		268,873		1,609,099		1,719,682	
流動負債合計		8,224,459	30.7	8,568,891	30.1	9,202,790	32.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,094,594		1,416,680		1,226,862	
2. 退職給付引当金		2,373,213		2,439,770		2,404,199	
3. 役員退職慰労引当金		224,803		208,931		224,803	
4. その他		148,974		132,511		144,188	
固定負債合計		3,841,584	14.3	4,197,893	14.8	4,000,052	14.0
負債合計		12,066,044	45.0	12,766,785	44.9	13,202,843	46.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,918,465	10.9	2,918,465	10.3	2,918,465	10.2
資本剰余金		2,461,048	9.2	2,461,841	8.7	2,461,822	8.6
利益剰余金		8,983,393	33.5	9,683,774	34.0	9,595,691	33.6
その他有価証券評価 差額金		407,895	1.5	690,868	2.4	436,119	1.6
自己株式		44,720	0.1	71,277	0.3	64,806	0.2
資本合計		14,726,082	55.0	15,683,672	55.1	15,347,292	53.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,792,126	100.0	28,450,457	100.0	28,550,135	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,256,957	100.0	15,952,997	100.0	32,456,079	100.0
売上原価		10,566,199	69.3	11,367,262	71.3	22,465,844	69.2
売上総利益		4,690,758	30.7	4,585,735	28.7	9,990,234	30.8
販売費及び一般管理費	1	3,807,772	24.9	4,084,305	25.6	8,027,476	24.8
営業利益		882,986	5.8	501,430	3.1	1,962,758	6.0
営業外収益							
1. 受取利息		172		113		294	
2. 受取配当金		10,897		12,508		12,456	
3. 保険金収入		177		-		5,110	
4. 受取手数料		1,800		1,755		3,554	
5. その他		4,874	0.1	2,755	0.1	7,596	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		16,356		15,921		32,585	
2. 売上割引		37,359		39,585		75,745	
3. たな卸資産処分損		56,643		31,543		90,357	
4. その他		2,395	0.7	2,288	0.5	3,670	0.6
経常利益		788,152	5.2	429,223	2.7	1,789,411	5.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		26,013		19,130		26,206	
2. 貸倒引当金戻入額		31,000		8,861		27,000	
3. 償却債権取立益		32,358		7,300		32,358	
4. 関係会社清算配当金		61,410	1.0	-	0.2	66,561	0.5
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	19,492		13,111		40,031	
2. 臨時償却費	3	196,317		-		196,317	
3. 特別退職加算金		27,560	1.6	-	0.1	27,560	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益		695,565	4.6	451,403	2.8	1,677,629	5.2
法人税、住民税及び事業税	4	394,518		172,739		692,534	
法人税等調整額	4	142,016	1.7	9,008	1.1	173,724	1.6
中間(当期)純利益		443,062	2.9	269,656	1.7	1,158,819	3.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,461,019		2,461,822		2,461,019
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		28	28	19	19	803	803
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,461,048		2,461,841		2,461,822
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,678,852		9,595,691		8,678,852
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		443,062	443,062	269,656	269,656	1,158,819	1,158,819
利益剰余金減少高							
1. 配当金		103,520		147,573		206,979	
2. 役員賞与		35,000	138,520	34,000	181,573	35,000	241,979
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,983,393		9,683,774		9,595,691



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		695,565	451,403	1,677,629
減価償却費		309,965	438,474	730,132
臨時償却費		196,317	-	196,317
貸倒引当金の増減額 (減少: )		30,871	11,068	26,092
賞与引当金の増減額 (減少: )		44,180	23,170	75,180
返品調整引当金の増 減額(減少: )		-	2,340	900
退職給付引当金の増 減額(減少: )		94,817	35,571	125,802
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: )		8,180	15,872	8,180
投資有価証券売却損 益(売却益: )		26,013	19,130	26,206
関係会社清算配当金		61,410	-	66,561
固定資産処分損		19,492	13,111	40,031
受取利息及び受取配 当金		11,069	12,621	12,750
支払利息		16,356	15,921	32,585
売上債権の増減額 (増加: )		97,445	207,103	771,202
たな卸資産の増減額 (増加: )		103,850	182,266	352,326
仕入債務の増減額 (減少: )		293,231	391,408	822,137
役員賞与の支払額		35,000	34,000	35,000
その他		129,939	39,932	418,206
小計		1,548,915	459,967	2,686,602
利息及び配当金の受 取額		11,053	12,621	12,751
利息の支払額		16,531	15,839	32,808
法人税等の支払額		393,876	378,555	729,004
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,149,560	78,194	1,937,541

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		622,581	442,220	920,845
無形固定資産の取得 による支出		321,157	228,450	715,442
投資有価証券の取得 による支出		205,480	113,066	218,239
投資有価証券の売却 による収入		202,800	222,659	213,200
関係会社清算による 収入		112,410	-	117,561
貸付けによる支出		-	200	1,770
貸付金の回収による 収入		442	658	986
その他		2,862	8,255	7,625
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		830,704	568,874	1,516,924
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少: )		2,600	900	3,500
長期借入れによる収 入		-	441,000	270,000
長期借入金の返済に よる支出		150,732	167,422	301,464
自己株式の取得によ る支出		5,664	6,496	29,244
自己株式の売却によ る収入		197	44	3,240
配当金の支払額		103,435	146,791	206,788
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		262,234	121,234	267,755
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		56,622	369,445	152,861
現金及び現金同等物の 期首残高		3,500,664	3,653,526	3,500,664
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,557,287	3,284,081	3,653,526

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 和光食品工業(株)、和光物流(株)、(株)日本小児医事出版社	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 なし	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産                      主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 2～50年                      機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>たな卸資産                      同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同 左</p> <p>無形固定資産                      同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>たな卸資産                      同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同 左</p> <p>無形固定資産                      同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び連結子会社 1 社は、返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、当社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、当社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動負債において区分掲記していた「未払費用」(当中間連結会計期間末888,399千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
1.有形固定資産の減価償却 累計額 10,685,108	1.有形固定資産の減価償却 累計額 11,241,732	1.有形固定資産の減価償却 累計額 10,944,996
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
(千円)	(千円)	(千円)
建物及び構築物 267,015	建物及び構築物 454,430	建物及び構築物 260,364
土地 17,880	土地 17,880	土地 17,880
投資有価証券 406,238	投資有価証券 631,953	投資有価証券 415,285
(2)担保資産に対する債務	(2)担保資産に対する債務	(2)担保資産に対する債務
(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む。) 607,000	長期借入金 (1年以内返済分を含む。) 1,081,800	長期借入金 (1年以内返済分を含む。) 502,400
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
連結子会社以外の以下の会社の仕入債務 に対し、債務保証を行っております。	以下の会社の仕入債務に対し、債務保証 を行っております。	以下の会社の仕入債務に対し、債務保証 を行っております。
(千円)	(千円)	(千円)
CommerceJapan Co.,Ltd. 7,348	CommerceJapan Co.,Ltd. 40,000	CommerceJapan Co.,Ltd. 27,946
4.当社及び連結子会社(和光物流株式会 社)においては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行5行と当座貸越契 約を締結しております。これら契約に基 づく当中間連結会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。	4.当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 中間連結会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。	4.当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
当座貸越極度額 2,990,000	当座貸越極度額 3,250,000	当座貸越極度額 3,250,000
借入実行残高 730,000	借入実行残高 730,000	借入実行残高 730,000
差引額 2,260,000	差引額 2,520,000	差引額 2,520,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>運賃・保管料</td><td>667,550</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>588,659</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>615,144</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>337,770</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101,953</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>50,682</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>346,229</td></tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,587</td></tr> <tr><td>解体撤去費用他</td><td>17,905</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,492</td></tr> </table> <p>3. 臨時償却費は、当社東京工場を平成18年3月をもって閉鎖することとしたため、閉鎖後除却予定の固定資産について耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>4. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度の利益処分において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	運賃・保管料	667,550	広告宣伝費	588,659	給料・賞与	615,144	賞与引当金繰入額	337,770	退職給付費用	101,953	役員退職慰労引当金繰入額	50,682	研究開発費	346,229	建物及び構築物	1,587	解体撤去費用他	17,905	計	19,492	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>運賃・保管料</td><td>645,420</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>640,736</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>652,846</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>285,529</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>82,621</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>51,223</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>351,328</td></tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,045</td></tr> <tr><td>解体撤去費用他</td><td>12,066</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,111</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 同 左</p>	運賃・保管料	645,420	広告宣伝費	640,736	給料・賞与	652,846	賞与引当金繰入額	285,529	退職給付費用	82,621	役員退職慰労引当金繰入額	51,223	研究開発費	351,328	建物及び構築物	1,045	解体撤去費用他	12,066	計	13,111	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>運賃・保管料</td><td>1,346,872</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,284,641</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>1,583,348</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>301,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>183,599</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>50,682</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>723,789</td></tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,962</td></tr> <tr><td>解体撤去費用他</td><td>32,068</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,031</td></tr> </table> <p>3. 臨時償却費は、当社東京工場を平成18年3月をもって閉鎖することとしたため、閉鎖後除却予定の固定資産について耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>4.</p>	運賃・保管料	1,346,872	広告宣伝費	1,284,641	給料・賞与	1,583,348	賞与引当金繰入額	301,000	退職給付費用	183,599	役員退職慰労引当金繰入額	50,682	研究開発費	723,789	建物及び構築物	7,962	解体撤去費用他	32,068	計	40,031
運賃・保管料	667,550																																																													
広告宣伝費	588,659																																																													
給料・賞与	615,144																																																													
賞与引当金繰入額	337,770																																																													
退職給付費用	101,953																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	50,682																																																													
研究開発費	346,229																																																													
建物及び構築物	1,587																																																													
解体撤去費用他	17,905																																																													
計	19,492																																																													
運賃・保管料	645,420																																																													
広告宣伝費	640,736																																																													
給料・賞与	652,846																																																													
賞与引当金繰入額	285,529																																																													
退職給付費用	82,621																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	51,223																																																													
研究開発費	351,328																																																													
建物及び構築物	1,045																																																													
解体撤去費用他	12,066																																																													
計	13,111																																																													
運賃・保管料	1,346,872																																																													
広告宣伝費	1,284,641																																																													
給料・賞与	1,583,348																																																													
賞与引当金繰入額	301,000																																																													
退職給付費用	183,599																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	50,682																																																													
研究開発費	723,789																																																													
建物及び構築物	7,962																																																													
解体撤去費用他	32,068																																																													
計	40,031																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,430,728</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>145,938</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>19,379</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,557,287</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,430,728	有価証券勘定	145,938	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,379	現金及び現金同等物	3,557,287	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,049,288</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>254,177</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>19,384</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,284,081</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,049,288	有価証券勘定	254,177	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,384	現金及び現金同等物	3,284,081	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,527,041</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>145,866</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>19,381</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,653,526</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,527,041	有価証券勘定	145,866	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,381	現金及び現金同等物	3,653,526
現金及び預金勘定	3,430,728																									
有価証券勘定	145,938																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,379																									
現金及び現金同等物	3,557,287																									
現金及び預金勘定	3,049,288																									
有価証券勘定	254,177																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,384																									
現金及び現金同等物	3,284,081																									
現金及び預金勘定	3,527,041																									
有価証券勘定	145,866																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,381																									
現金及び現金同等物	3,653,526																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,059,862</td> <td>1,929,458</td> <td>1,130,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,059,862</td> <td>1,929,458</td> <td>1,130,403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	3,059,862	1,929,458	1,130,403	合計	3,059,862	1,929,458	1,130,403	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,667,248</td> <td>1,867,062</td> <td>800,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,667,248</td> <td>1,867,062</td> <td>800,186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	2,667,248	1,867,062	800,186	合計	2,667,248	1,867,062	800,186	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,742,649</td> <td>1,792,507</td> <td>950,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,742,649</td> <td>1,792,507</td> <td>950,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	2,742,649	1,792,507	950,142	合計	2,742,649	1,792,507	950,142
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」	3,059,862	1,929,458	1,130,403																																			
合計	3,059,862	1,929,458	1,130,403																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」	2,667,248	1,867,062	800,186																																			
合計	2,667,248	1,867,062	800,186																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」	2,742,649	1,792,507	950,142																																			
合計	2,742,649	1,792,507	950,142																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>438,276</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,052,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,491,179</td> </tr> </table>	1年内	438,276	1年超	1,052,902	合計	1,491,179	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>320,501</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>514,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835,473</td> </tr> </table>	1年内	320,501	1年超	514,972	合計	835,473	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>405,586</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>591,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>997,102</td> </tr> </table>	1年内	405,586	1年超	591,515	合計	997,102																		
1年内	438,276																																					
1年超	1,052,902																																					
合計	1,491,179																																					
1年内	320,501																																					
1年超	514,972																																					
合計	835,473																																					
1年内	405,586																																					
1年超	591,515																																					
合計	997,102																																					
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>291,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>251,369</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,830</td> </tr> </table>	支払リース料	291,500	減価償却費相当額	251,369	支払利息相当額	25,830	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197,983</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,839</td> </tr> </table>	支払リース料	231,496	減価償却費相当額	197,983	支払利息相当額	21,839	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>530,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>456,509</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50,619</td> </tr> </table>	支払リース料	530,499	減価償却費相当額	456,509	支払利息相当額	50,619																		
支払リース料	291,500																																					
減価償却費相当額	251,369																																					
支払利息相当額	25,830																																					
支払リース料	231,496																																					
減価償却費相当額	197,983																																					
支払利息相当額	21,839																																					
支払リース料	530,499																																					
減価償却費相当額	456,509																																					
支払利息相当額	50,619																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																				



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	271,292	963,696	692,403
(2) その他	212,605	207,959	4,646
合計	483,898	1,171,655	687,757

(注) その他有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等	145,938

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	286,146	1,446,474	1,160,328
(2) その他	109,840	114,417	4,577
合計	395,987	1,560,892	1,164,905

(注) その他有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等	254,177

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	273,584	1,005,690	732,105
(2) その他	212,865	216,121	3,256
合計	486,450	1,221,812	735,361

(注) その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	145,866

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,506,648	1,750,309	15,256,957	-	15,256,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	482,049	482,119	482,119	-
計	13,506,717	2,232,359	15,739,076	482,119	15,256,957
営業費用	12,223,207	2,133,893	14,357,101	16,870	14,373,971
営業利益	1,283,509	98,465	1,381,975	498,989	882,986

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,986,447	1,966,550	15,952,997	-	15,952,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	552,494	552,494	552,494	-
計	13,986,447	2,519,044	16,505,492	552,494	15,952,997
営業費用	12,981,036	2,443,585	15,424,622	26,945	15,451,567
営業利益	1,005,410	75,459	1,080,870	579,440	501,430

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,022,389	3,433,689	32,456,079	-	32,456,079
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	1,059,993	1,060,088	1,060,088	-
計	29,022,484	4,493,683	33,516,168	1,060,088	32,456,079
営業費用	26,300,515	4,345,765	30,646,280	152,959	30,493,321
営業利益	2,721,968	147,918	2,869,887	907,129	1,962,758

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要製品等
食品事業	育児用粉乳、ベビーフード、自動販売機用食品、家庭用食品、業務用粉乳等
その他事業	医薬品、医薬部外品、化粧品、衛生用品、雑貨、不動産賃貸、運送・保管、図書出版等

### 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	504,889	579,440	926,543	当社の経営企画・総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### （1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 4,981.82円	1株当たり純資産額 2,657.81円	1株当たり純資産額 5,188.35円
1株当たり中間純利益 149.83円	1株当たり中間純利益 45.69円	1株当たり当期純利益 380.62円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	443,062	269,656	1,158,819
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-	34,000
（うち利益処分による役員賞与 金）（千円）	（-）	（-）	（34,000）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	443,062	269,656	1,124,819
普通株式の期中平均株式数（株）	2,957,069	5,902,030	2,955,192

### 3. 株式分割について

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社は、平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 2,490.91円	1株当たり純資産額 2,594.17円
1株当たり中間純利益 74.92円	1株当たり当期純利益 190.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
		<p>平成17年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,969,793株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="963 1070 1385 1601"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,445.69円</td> <td>1株当たり純資産額 2,594.17円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 150.09円</td> <td>1株当たり当期純利益 190.31円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 2,445.69円	1株当たり純資産額 2,594.17円	1株当たり当期純利益 150.09円	1株当たり当期純利益 190.31円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 2,445.69円	1株当たり純資産額 2,594.17円									
1株当たり当期純利益 150.09円	1株当たり当期純利益 190.31円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,180,063		2,732,152		3,050,682	
2. 受取手形		1,109,351		1,145,625		1,080,675	
3. 売掛金		5,949,078		7,002,309		6,825,296	
4. たな卸資産		3,256,740		3,344,889		3,566,634	
5. その他		1,189,230		1,251,364		1,170,770	
貸倒引当金		34,000		30,000		38,000	
流動資産合計		14,650,465	55.8	15,446,342	56.4	15,656,058	56.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	5,227,148		4,900,363		5,046,321	
(2) 土地	2	2,326,471		2,326,471		2,326,471	
(3) その他		747,532		813,857		720,325	
計		8,301,151	31.6	8,040,692	29.4	8,093,118	29.3
2. 無形固定資産		560,426	2.1	983,096	3.6	1,074,786	3.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,213,465		1,599,697		1,262,431	
(2) その他		1,547,372		1,334,390		1,532,976	
貸倒引当金		16,480		17,120		17,120	
計		2,744,357	10.5	2,916,968	10.6	2,778,288	10.1
固定資産合計		11,605,936	44.2	11,940,756	43.6	11,946,192	43.3
資産合計		26,256,401	100.0	27,387,098	100.0	27,602,251	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		78,490		67,684		98,893	
2. 買掛金		5,052,636		5,185,393		5,541,931	
3. 短期借入金	2	1,014,200		1,034,200		974,200	
4. 未払費用		885,992		-		-	
5. 未払法人税等		388,306		180,404		347,589	
6. 賞与引当金		570,000		519,000		532,000	
7. その他の引当金		8,000		8,000		9,000	
8. その他	5	212,421		1,461,620		1,550,300	
流動負債合計		8,210,047	31.2	8,456,302	30.9	9,053,914	32.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	960,300		956,100		858,200	
2. 退職給付引当金		2,232,309		2,326,752		2,295,009	
3. 役員退職慰労引当金		197,802		180,123		197,802	
4. その他		148,974		132,511		144,188	
固定負債合計		3,539,385	13.5	3,595,487	13.1	3,495,199	12.7
負債合計		11,749,432	44.7	12,051,789	44.0	12,549,114	45.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,461,019		2,461,019		2,461,019	
2. その他資本剰余金		28		822		803	
資本剰余金合計		2,461,048	9.4	2,461,841	9.0	2,461,822	8.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		396,853		396,853		396,853	
2. 任意積立金		4,541,682		4,830,288		4,541,682	
3. 中間(当期)未処分利益		3,826,947		4,111,399		4,365,067	
利益剰余金合計		8,765,484	33.4	9,338,541	34.1	9,303,603	33.7
その他有価証券評価差額金		406,692	1.5	687,737	2.5	434,052	1.5
自己株式		44,720	0.1	71,277	0.3	64,806	0.2
資本合計		14,506,969	55.3	15,335,308	56.0	15,053,137	54.5
負債資本合計		26,256,401	100.0	27,387,098	100.0	27,602,251	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		15,080,831	100.0	15,805,961	100.0	32,100,235	100.0			
売上原価		10,513,680	69.7	11,339,166	71.7	22,405,092	69.8			
売上総利益		4,567,151	30.3	4,466,795	28.3	9,695,142	30.2			
販売費及び一般管理費		3,806,157	25.3	4,085,602	25.9	8,031,590	25.0			
営業利益		760,993	5.0	381,192	2.4	1,663,552	5.2			
営業外収益	1	48,887	0.3	45,474	0.3	93,821	0.3			
営業外費用	2	108,685	0.7	87,684	0.6	190,464	0.6			
経常利益		701,196	4.6	338,982	2.1	1,566,909	4.9			
特別利益		150,783	1.0	34,430	0.2	151,986	0.4			
特別損失	3	214,352	1.4	11,551	0.0	226,580	0.7			
税引前中間(当期) 純利益		637,627	4.2	361,861	2.3	1,492,314	4.6			
法人税、住民税及 び事業税	5	361,355		142,573		617,930				
法人税等調整額	5	131,419	229,936	1.5	2,776	145,349	0.9	174,884	443,045	1.3
中間(当期)純利 益		407,690	2.7	216,511	1.4	1,049,269	3.3			
前期繰越利益		3,419,257		3,894,887		3,419,257				
中間配当額		-		-		103,458				
中間(当期)未処分 利益		3,826,947		4,111,399		4,365,067				



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同 左</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できなくなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できなくなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動負債において区分掲記していた「未払費用」(当中間会計期間末798,003千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間会計期間から「その他」に含めて表示することとしました。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,215,999	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,648,202	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,433,188
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
(千円)	(千円)	(千円)
建物 267,015	建物 254,115	建物 260,364
土地 17,880	土地 17,880	土地 17,880
投資有価証券 406,238	投資有価証券 631,953	投資有価証券 415,285
(2) 担保資産に対する債務	(2) 担保資産に対する債務	(2) 担保資産に対する債務
(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む。) 607,000	長期借入金 (1年以内返済分を含む。) 697,800	長期借入金 (1年以内返済分を含む。) 502,400
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
(1) 以下の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。	(1) 以下の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。	(1) 以下の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
(千円)	(千円)	(千円)
和光物流株式会社 151,558	和光物流株式会社 134,294 和光食品工業株式会社 384,000	和光物流株式会社 142,926 和光食品工業株式会社 270,000
(2) 関係会社以外の以下の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。	(2) 関係会社以外の以下の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。	(2) 関係会社以外の以下の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。
(千円)	(千円)	(千円)
CommerceJapan Co.,Ltd. 7,348	CommerceJapan Co.,Ltd. 40,000	CommerceJapan Co.,Ltd. 27,946
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
当座貸越極度額 2,950,000	当座貸越極度額 3,250,000	当座貸越極度額 3,250,000
借入実行残高 730,000	借入実行残高 730,000	借入実行残高 730,000
差引額 2,220,000	差引額 2,520,000	差引額 2,520,000
5. 消費税等の取扱い	5. 消費税等の取扱い	5.
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取利息 2,136</p> <p>受取配当金 10,681</p> <p>賃貸料 29,961</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払利息 15,247</p> <p>売上割引 37,359</p> <p>たな卸資産処分損 49,853</p> <p>賃貸料原価 3,829</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>臨時償却費 196,317</p> <p>なお、上記は、東京工場を平成18年3月をもって閉鎖することとしたため、閉鎖後除却予定の固定資産について耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 252,872</p> <p>無形固定資産 2,707</p> <p>5. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度の利益処分において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取利息 2,343</p> <p>受取配当金 12,294</p> <p>賃貸料 27,185</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払利息 12,861</p> <p>売上割引 39,585</p> <p>たな卸資産処分損 31,381</p> <p>賃貸料原価 1,598</p> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 238,474</p> <p>無形固定資産 117,056</p> <p>5. 同 左</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取利息 4,716</p> <p>受取配当金 12,227</p> <p>賃貸料 59,953</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払利息 29,342</p> <p>売上割引 75,745</p> <p>たな卸資産処分損 74,793</p> <p>賃貸料原価 7,023</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>臨時償却費 196,317</p> <p>なお、上記は、東京工場を平成18年3月をもって閉鎖することとしたため、閉鎖後除却予定の固定資産について耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 521,719</p> <p>無形固定資産 99,100</p> <p>5.</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,050,470</td> <td style="text-align: right;">1,923,667</td> <td style="text-align: right;">1,126,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,050,470</td> <td style="text-align: right;">1,923,667</td> <td style="text-align: right;">1,126,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">436,333</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,051,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,487,394</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">290,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250,430</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,754</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産 「その他」	3,050,470	1,923,667	1,126,803	合計	3,050,470	1,923,667	1,126,803	1年内	436,333	1年超	1,051,061	合計	1,487,394	支払リース料	290,282	減価償却費相当額	250,430	支払利息相当額	25,754	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,657,856</td> <td style="text-align: right;">1,859,391</td> <td style="text-align: right;">798,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,657,856</td> <td style="text-align: right;">1,859,391</td> <td style="text-align: right;">798,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">318,659</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">514,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">833,632</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">230,474</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,044</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,797</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産 「その他」	2,657,856	1,859,391	798,465	合計	2,657,856	1,859,391	798,465	1年内	318,659	1年超	514,972	合計	833,632	支払リース料	230,474	減価償却費相当額	197,044	支払利息相当額	21,797	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,733,257</td> <td style="text-align: right;">1,785,776</td> <td style="text-align: right;">947,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,733,257</td> <td style="text-align: right;">1,785,776</td> <td style="text-align: right;">947,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">403,609</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">590,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">994,280</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">528,455</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">454,631</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50,484</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	2,733,257	1,785,776	947,481	合計	2,733,257	1,785,776	947,481	1年内	403,609	1年超	590,671	合計	994,280	支払リース料	528,455	減価償却費相当額	454,631	支払利息相当額	50,484
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																							
有形固定資産 「その他」	3,050,470	1,923,667	1,126,803																																																																							
合計	3,050,470	1,923,667	1,126,803																																																																							
1年内	436,333																																																																									
1年超	1,051,061																																																																									
合計	1,487,394																																																																									
支払リース料	290,282																																																																									
減価償却費相当額	250,430																																																																									
支払利息相当額	25,754																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																							
有形固定資産 「その他」	2,657,856	1,859,391	798,465																																																																							
合計	2,657,856	1,859,391	798,465																																																																							
1年内	318,659																																																																									
1年超	514,972																																																																									
合計	833,632																																																																									
支払リース料	230,474																																																																									
減価償却費相当額	197,044																																																																									
支払利息相当額	21,797																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産 「その他」	2,733,257	1,785,776	947,481																																																																							
合計	2,733,257	1,785,776	947,481																																																																							
1年内	403,609																																																																									
1年超	590,671																																																																									
合計	994,280																																																																									
支払リース料	528,455																																																																									
減価償却費相当額	454,631																																																																									
支払利息相当額	50,484																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 4,907.70円 1株当たり中間純利益 137.87円	1株当たり純資産額 2,598.78円 1株当たり中間純利益 36.68円	1株当たり純資産額 5,088.68円 1株当たり当期純利益 343.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	407,690	216,511	1,049,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	34,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(34,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	407,690	216,511	1,015,269
普通株式の期中平均株式数(株)	2,957,069	5,902,030	2,955,192

3. 株式分割について

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,453.85円 1株当たり中間純利益 68.93円	1株当たり純資産額 2,544.34円 1株当たり当期純利益 171.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
		<p>平成17年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,969,793株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="962 1037 1385 1538"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,414.67円</td> <td>1株当たり純資産額 2,544.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 141.87円</td> <td>1株当たり当期純利益 171.78円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 2,414.67円	1株当たり純資産額 2,544.34円	1株当たり当期純利益 141.87円	1株当たり当期純利益 171.78円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 2,414.67円	1株当たり純資産額 2,544.34円									
1株当たり当期純利益 141.87円	1株当たり当期純利益 171.78円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。									

(2) 【その他】

平成17年11月7日開催の取締役会において、第74期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 147,524千円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月28日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年10月24日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

和光堂株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光堂株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、和光堂株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

和光堂株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光堂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、和光堂株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

和光堂株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光堂株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、和光堂株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

和光堂株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光堂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、和光堂株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。